

新型コロナ小児感染症 最近の状況

成育基本法推進議員連盟総会第15回
2022年2月16日

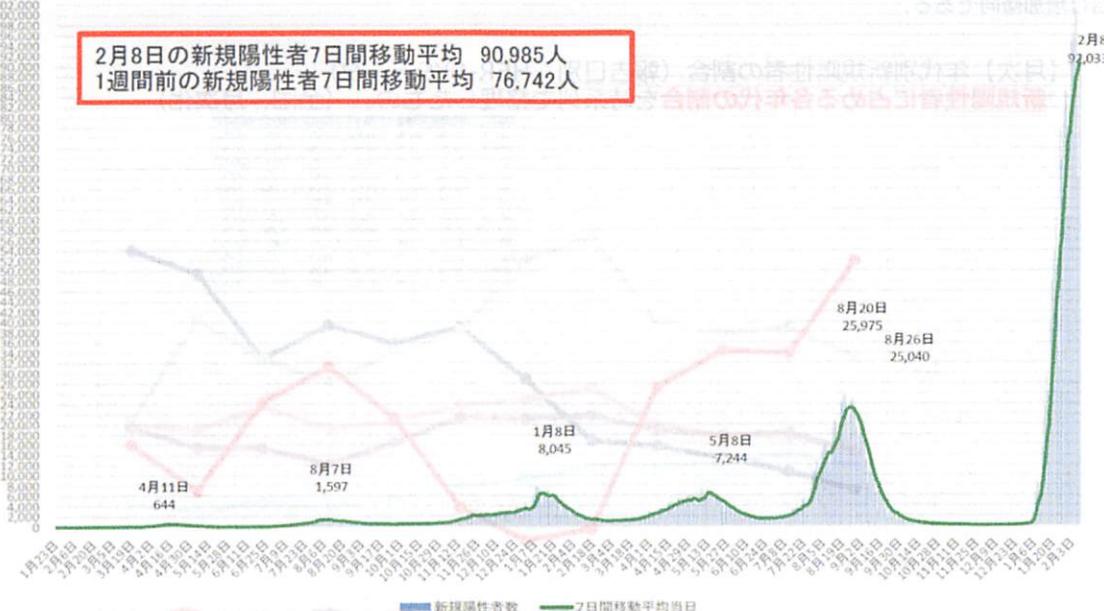
公益社団法人 日本小児科医会



新型コロナウイルス感染症の国内発生動向

報告日別新規陽性者数

令和4年2月8日24時時点

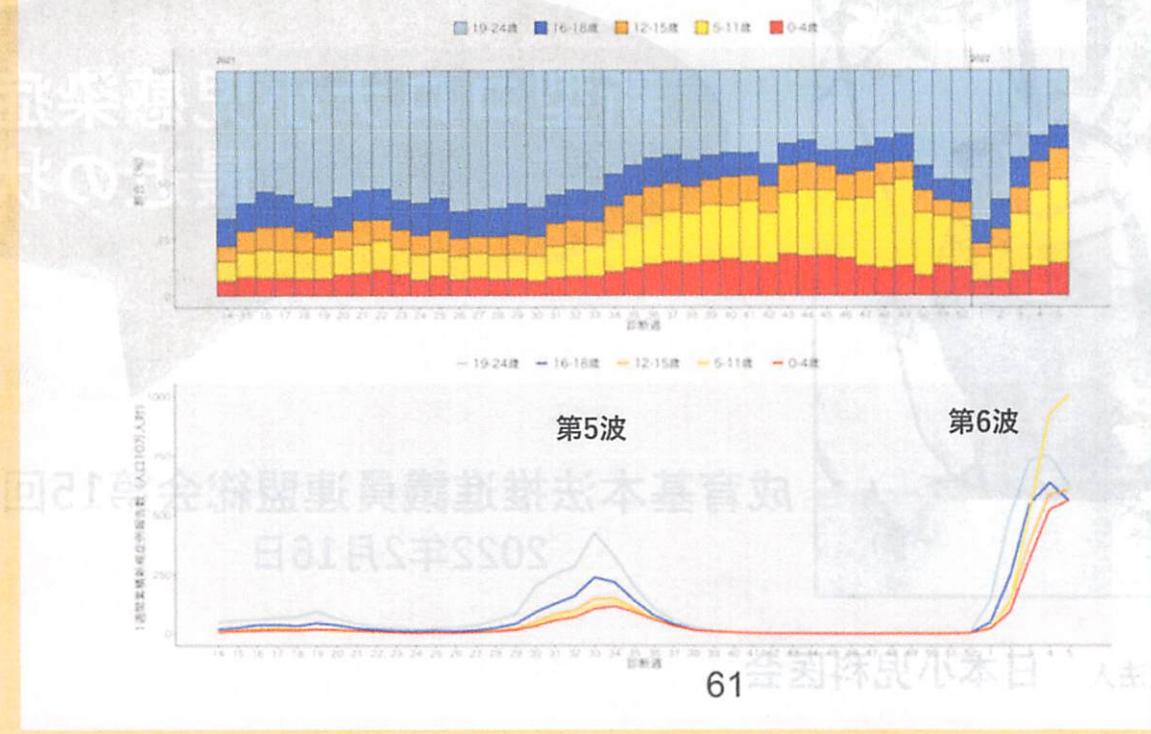


※1 都道府県から数日分まとめて国に報告された場合には、本来の報告日別に過去に跨って計上している。なお、重複事例の有無等の数値の精査を行っている。

※2 令和2年5月10日まで報告がなかった東京都の症例については、確定日に報告があったものとして追加した。

厚生労働省ホームページの「新型コロナウイルス感染症情報特設ページ」:<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainchasseijoukyou.html#h2_1>、「国内の発生状況など」>「国内の発生状況」(https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainchasseijoukyou.html#h2_1)>「国内の発生状況など」>「参考資料」>「国内の患者発生に関する参考資料」>「新型コロナウイルス感染症の国内発生動向(※報告日別新規陽性者数)」より抜粋(<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000870059.pdf>)

小児流行状況モニタリング

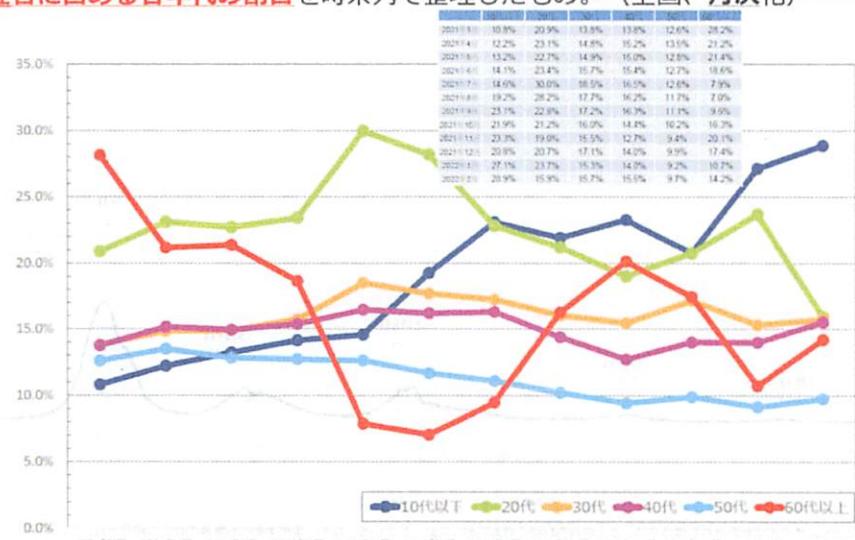


小児（5-11歳）における新型コロナウイルス感染症の動向について（HER-SYS）①

オミクロン株が出現した2022年1月以降も、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者に占める小児（10代以下）の割合は増加傾向である。

【月次】年代別新規陽性者の割合（報告日別、HER-SYSデータ）

○新規陽性者に占める各年代の割合を時系列で整理したもの。（全国、月次化）



小児流行状況モニタリング（参考）



資料出典：厚生労働省

2021年第50週の年齢群別的新規症例報告数、人口10万対新規症例報告数、前週の新規症例報告数と前週比

年齢群	新規症例報告数 (人)	割合 (%)	人口10万対 新規症例報告数	前週症例報告数 (人)	前週比
0-4歳	31	2.6	0.7	40	0.78
5-9歳	77	6.4	1.5	80	0.96
10-14歳	51	4.2	1.0	60	0.85
15-19歳	71	5.9	1.2	53	1.34
20代	269	22.3	2.1	157	1.71
30代	189	15.7	1.3	151	1.25
40代	199	16.5	1.1	137	1.45
50代	119	9.9	0.7	89	1.34
60代	64	5.3	0.4	53	1.21
70代	54	4.5	0.3	49	1.10
80代以上	82	6.8	0.7	58	1.41
計	1,206	100.0		927	1.30

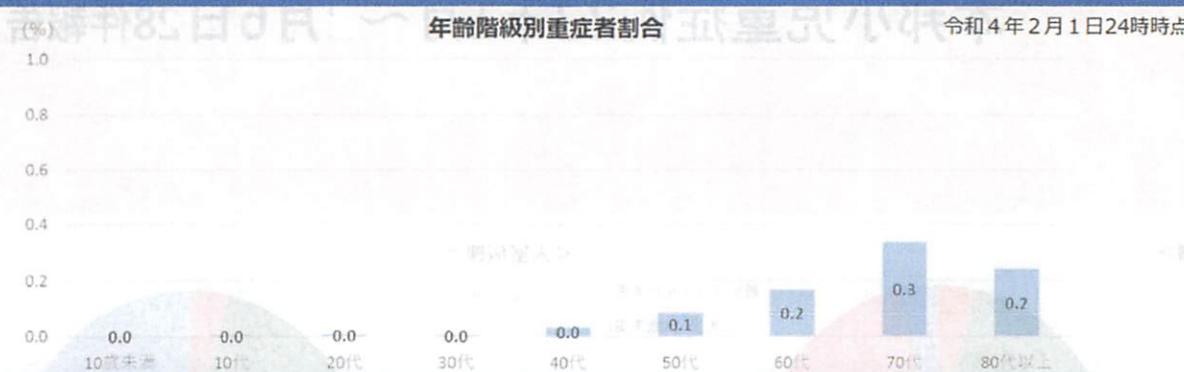
2022年第4週の年齢群別的新規症例報告数、人口10万対新規症例報告数、前週の新規症例報告数と前週比

年齢群	新規症例報告数 (人)	割合 (%)	人口10万対 新規症例報告数	前週症例報告数 (人)	前週比
0-4歳	22,478	4.8	473	14,757	1.5
5-9歳	42,639	9.1	836	25,680	1.7
10-14歳	35,931	7.7	671	23,346	1.5
15-19歳	32,984	7.1	567	30,762	1.1
20代	85,689	18.3	678	79,231	1.1
30代	74,077	15.9	518	51,351	1.4
40代	70,839	15.2	382	46,778	1.5
50代	44,466	9.5	273	30,676	1.4
60代	24,461	5.2	151	15,203	1.6
70代	17,767	3.8	112	10,116	1.8
80代以上	15,864	3.4	141	8,967	1.8
計	467,195	100.0		336,867	1.4

新型コロナウイルス感染症の国内発生動向（重症者割合）

年齢階級別重症者割合

令和4年2月1日24時時点



	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	全体
重症者割合 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1
重症者数 (人)	2	2	3	4	21	30	41	66	59	329
入院治療等を要する者 (人)	0	1	2	1	9	15	18	28	21	168
入院治療等を要する者 (人)	28956	30889	33012	28975	28316	17693	10847	8302	8661	248577

【重症者割合】

年齢階級別にみた重症者数の入院治療等を要する者に対する割合(ただし、重症者割合については、入院治療等を要する者の年齢構成が把握できている都道府県のみについて計算したもの)

注1：現在厚生労働省ホームページで毎日更新している重症者数は、各自治体がウェブサイトで公表している数値を積み上げたものである。これに対し、本「発生動向」における重症者数は、この数値を基に、厚生労働省が都道府県に詳細を確認できた数値を集めたものであるため、両者の合計数は一致しない。

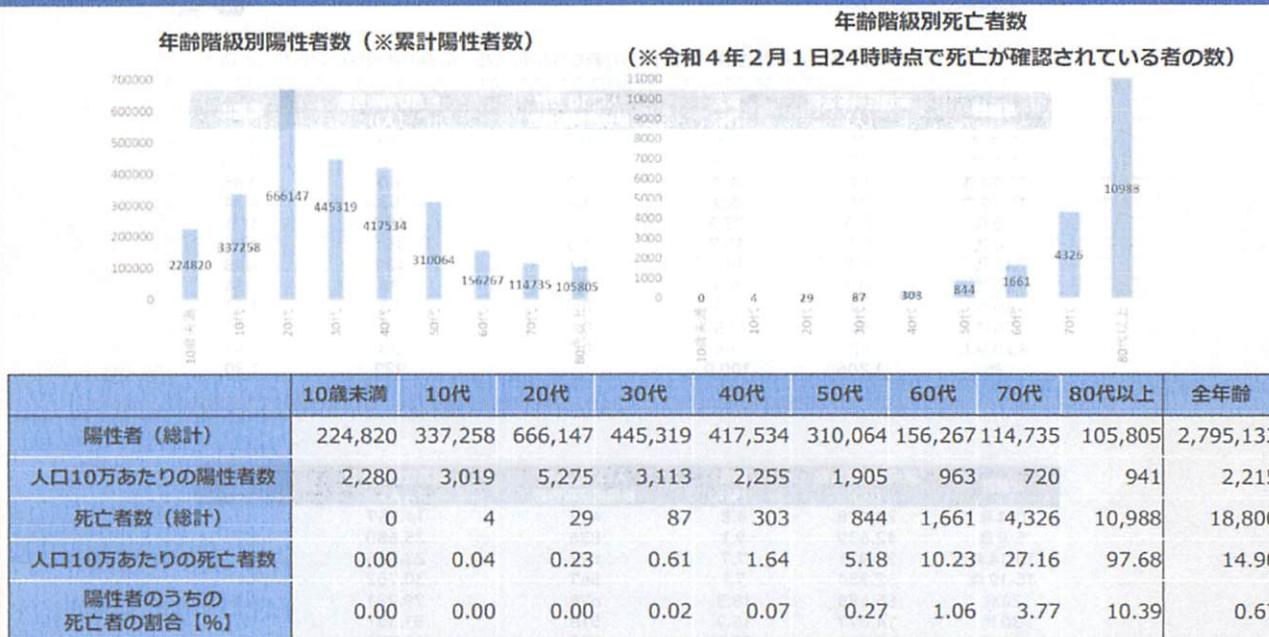
注2：本「発生動向」における重症者数等の「全体」には、都道府県に確認してもなお年齢階級が不明・非公表の者の数字を含んでいるため、各年齢階級のそれぞれの欄の数字の合計とは一致しない。

厚生労働省ホームページの「新型コロナウイルス感染症情報特設ページ」：

「新型コロナウイルス感染症について」>「国民のみなさま向けの情報」>「国内の発生状況など」>「国内の発生状況」(https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html#h2_1)

「国内の発生状況など」>「参考資料」>「国内の患者発生に関する参考資料」>「新型コロナウイルス感染症の国内発生動向」より抜粋・一部改変 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000867691.pdf>)

新型コロナウイルス感染症の国内発生動向（死者者割合）



注1：現在厚生労働省ホームページで毎日更新している陽性者数・死者者数は、各自治体がウェブサイトで公表している数値を積み上げたものである。これに対し、本「発生動向」における陽性者数・死者者数は、この数値を基に、厚生労働省が都道府県に詳細を確認できた数値を集計したものであるため、両者の合計数は一致しない。

注2：本「発生動向」における死者数・陽性者数の各年代の「[±]」には、年齢階級が明らかであるものの都道府県に確認してもなお性別が不明・非公表の者の数字を含んでいるため、男女のそれぞれの欄の数字の合計とは一致しない。

注3：本「発生動向」における死者数・陽性者数の「年齢階級計」には、性別が明らかであるものの都道府県に確認してもなお年齢階級が不明・非公表の者の数字を含んでいるため、各年齢階級のそれぞれの欄の数字の合計とは一致しない。

厚生労働省ホームページの「新型コロナウイルス感染症情報特設ページ」：

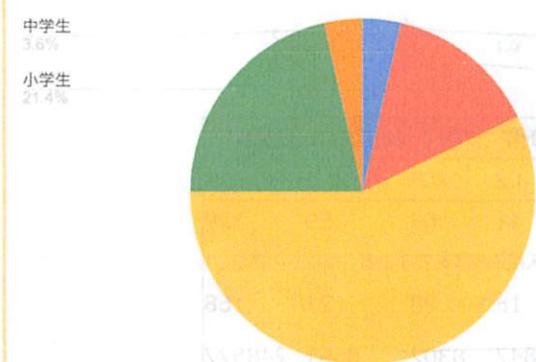
「新型コロナウイルス感染症について」>「国民のみなさま向けの情報」>「国内の発生状況など」>「国内の発生状況」(https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html#h2_1)

「国内の発生状況など」>「参考資料」>「国内の患者発生に関する参考資料」>「新型コロナウイルス感染症の国内発生動向」より抜粋・一部改変 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000862691.pdf>)

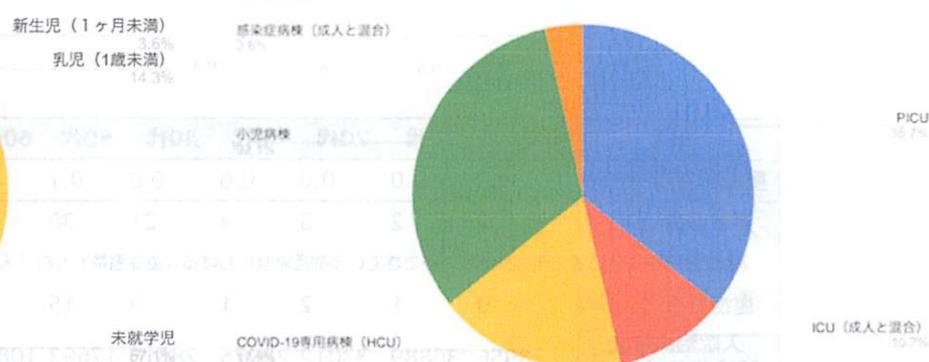
*人口については、「人口推計の結果の概要」>「II. 各年1月1日現在人口」●令和元年 (<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/index.html>)を参照。

本邦小児重症例22年1月～2月6日28件報告

<患者年齢層>



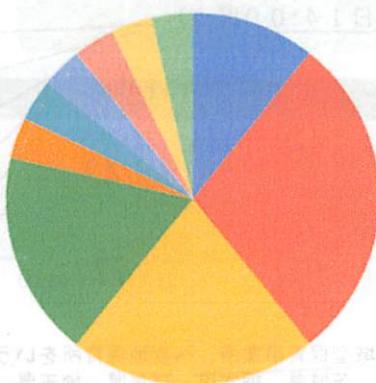
<入室病棟>



本邦小児重症例22年1月～2月6日28件報告

<入室理由>

肺高血圧
3.6%
急性脳症
3.6%
異常言動
3.6%
DKA
3.6%
不整脈
3.6%
細気管支炎
3.6%
けいれん
17.9%



無呼吸

クループ

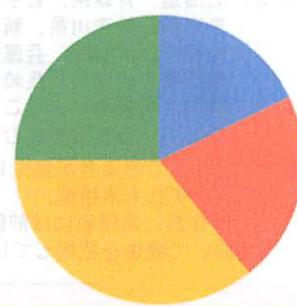
COVID-19肺炎

<治療手段>

気管挿管・人工呼吸

HFNC 21.4%

9



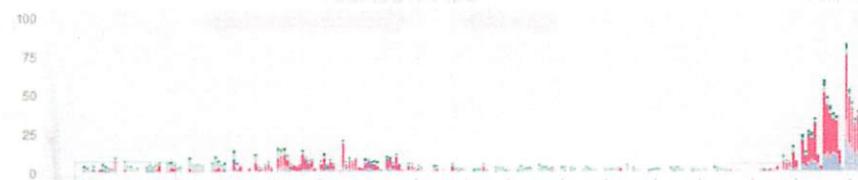
酸素投与

9%

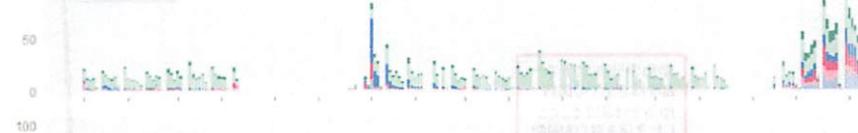
学校等欠席者・感染症情報システム：2月07日時点

東京都における新型コロナウイルス感染症関連欠席者（登録児童1万人あたり欠席率）

0-5歳



小学生



中学生



Category
発熱等
家族かぜ症状
県民接触者
COVID-19
教委指導
接触者等

厚労省研「新型コロナウイルス感染症等の感染症サーベイランス体制の抜本的拡充に向けた人材育成と感染症疫学的手法の開発研究」分担課題
日本学校保健会、国立感染症研究所

10

保育所等^(※1)における新型コロナウイルスによる休園等の状況

○保育所等における休園等の状況（令和4年2月3日14:00時点）

全面休園している
保育所等がある都道府県の数

43^(※2)

全面休園している
保育所等の数

777^(※3)

(※1) 「保育所等」とは、認可保育所、保育所型認定こども園、地域型保育事業所、へき地保育所をいう。

(※2) 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県

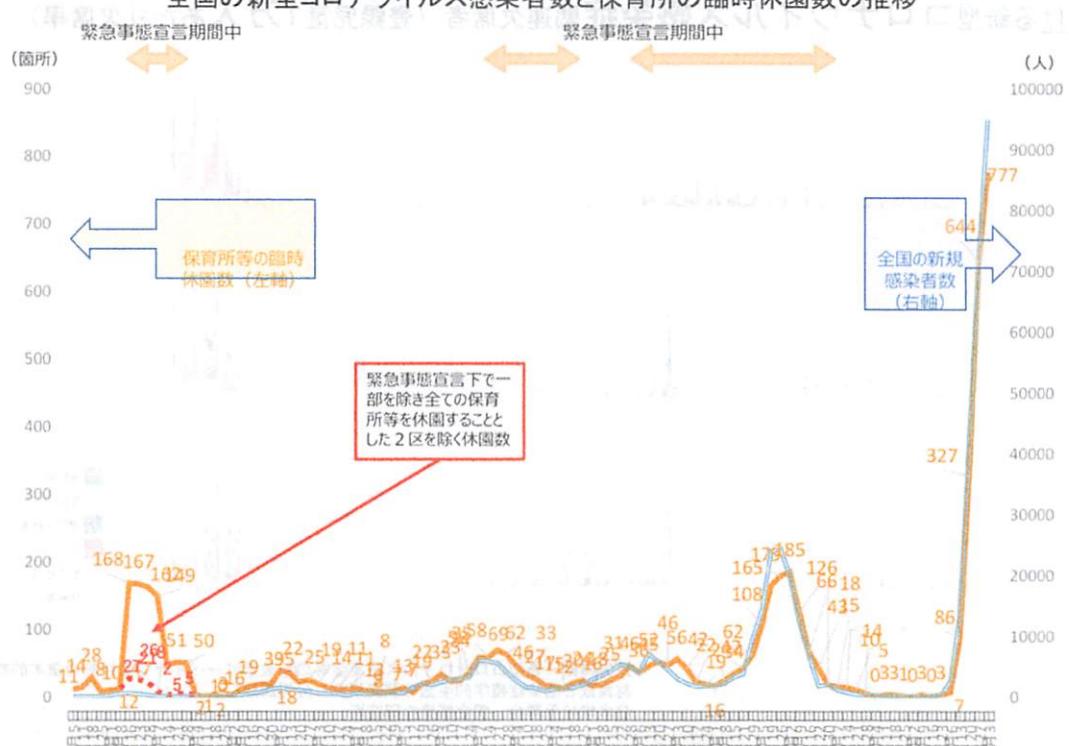
(※3) 園内で感染者が出たことによる全面休園のほか、同一敷地内の施設で感染者が発生したことなどにより全面休園をしている施設を含む

(参考) これまで感染者が発生した保育所等の数は11,025か所、感染者数は職員12,646名、利用乳幼児22,709名である。
(いずれも累積値)

なお、累積値には前回公表時以降新たに各自治体が発生を把握したものに加え、前回公表時に既に各自治体において発生を把握していたものの、国へ未報告だったものが含まれている。

11

全国の新型コロナウイルス感染者数と保育所の臨時休園数の推移



12

新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業状況調査の結果について

令和4年2月4日
文部科学省初等中等教育局
健康教育・食育課

以下は、公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における「特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校」「学校全体の臨時休業を行っている学校」(令和4年1月26日現在)について、集計したものです。

1. 学校種別の状況

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校	41校 (1.4%)	3,044校 (16.2%)	1,038校 (11.4%)	510校 (14.3%)	94校 (8.6%)	4,727校 (13.3%)
学校全体の臨時休業を行っている学校	75校 (2.6%)	653校 (3.5%)	219校 (2.4%)	127校 (3.6%)	40校 (3.7%)	1,114校 (3.1%)

※一定期間臨時休業を行った学校について、次回調査(2/9)と同時に、オンライン学習等どのような方法で学びの継続を図ったかの状況調査を実施予定。

13

2. 都道府県別(全ての学校種)の状況

	特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校	学校全体の臨時休業を行っている学校	特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校	学校全体の臨時休業を行っている学校
北海道	279校 (15.0%)	29校 (1.6%)	滋賀県	79校 (16.4%)
青森県	24校 (4.8%)	11校 (2.2%)	京都府	188校 (29.1%)
岩手県	4校 (0.7%)	8校 (1.4%)	大阪府	388校 (21.1%)
宮城県	4校 (0.5%)	35校 (4.8%)	兵庫県	378校 (24.9%)
秋田県	21校 (5.9%)	21校 (5.9%)	奈良県	110校 (24.7%)
山形県	9校 (2.3%)	21校 (5.3%)	和歌山県	31校 (7.1%)
福島県	26校 (3.1%)	22校 (2.7%)	鳥取県	1校 (0.5%)
茨城県	112校 (12.6%)	28校 (3.2%)	島根県	65校 (16.2%)
栃木県	64校 (11.0%)	12校 (2.1%)	岡山県	39校 (4.9%)
群馬県	77校 (12.6%)	16校 (2.6%)	広島県	91校 (10.9%)
埼玉県	366校 (25.2%)	22校 (1.5%)	山口県	22校 (4.3%)
千葉県	211校 (15.4%)	22校 (1.6%)	徳島県	0校 (0.0%)
東京都	374校 (16.4%)	15校 (0.7%)	香川県	19校 (5.8%)
神奈川県	331校 (22.1%)	59校 (3.9%)	愛媛県	0校 (0.0%)
新潟県	47校 (5.8%)	28校 (3.5%)	高知県	5校 (1.4%)
富山県	8校 (2.5%)	3校 (0.9%)	福岡県	400校 (32.5%)
石川県	26校 (7.6%)	26校 (7.6%)	佐賀県	23校 (7.6%)
福井県	3校 (0.9%)	27校 (8.3%)	長崎県	36校 (6.3%)
山梨県	5校 (1.7%)	5校 (1.7%)	熊本県	66校 (11.1%)
長野県	48校 (7.4%)	20校 (3.1%)	大分県	32校 (6.3%)
岐阜県	90校 (13.1%)	8校 (1.2%)	宮崎県	13校 (3.2%)
静岡県	78校 (7.4%)	13校 (1.2%)	鹿児島県	33校 (4.0%)
愛知県	389校 (23.8%)	16校 (1.0%)	沖縄県	81校 (13.1%)
三重県	31校 (4.6%)	5校 (0.7%)	計	4,727校 (13.3%)
				1,114校 (3.1%)

・「特定の学年・学級の臨時休業」と「学校全体の臨時休業」は重複しない。

・学校数について、分校は1校とし、休校している学校は調査対象外。

・域内教育委員会が把握している学校数を都道府県教育委員会が集計。

・括弧内(%)は域内の全学校数に占める「特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校」または「学校全体の臨時休業を行っている学校」の割合。

14

子供のワクチン接種に対する考え方

インターネット調査によると、新型コロナワクチンを受けられるようになった場合、小学生の5～6割が「とてもうけたい」、「どちらかといううけたい」と回答している一方、3～4割が「どちらかといううけたくない」、「まったくうけたくない」と回答している。

調査名：コロナ×子どもアンケート 第6回調査

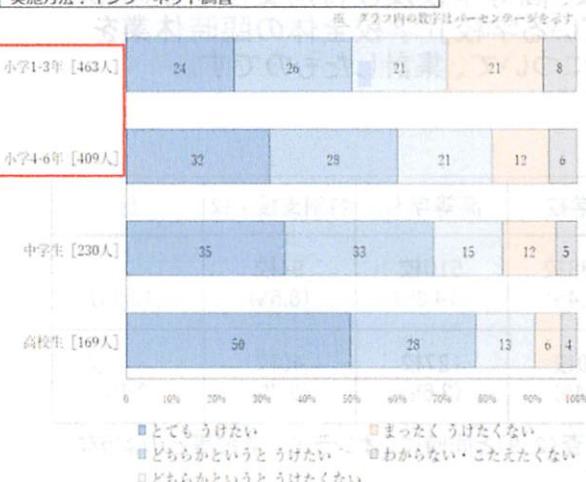
実施主体：国立成育医療研究センター

実施期間：2021年9月13日～2021年9月30日

対象：（1）小学1年生～高校3年生（相当）のこども、

（2）0歳～高校3年生（相当）の子どもの保護者

実施方法：インターネット調査



受けたい理由

- 感染や重症化・後遺症を予防したい
 - ・ほかの人にうつしたくない
 - ・自分もまわりも安心できる
- コロナの収束に貢献したい
 - ・痛いのは嫌だけどコロナがはやく終わってほしい
- 日常状生活を取り戻したい
 - ・ワクチンをしたらともだちともっと遊べるかもしれない
- 身近な人が既に接種した
 - ・身近な人に薦められた
- ママやパパがうるさいから
 - ・ママやパパがうるさいから
- 周囲の目が気になる・差別やいじめの回避
 - ・恥ずかしいから
 - ・ワクチンをうたないと、その事でいじめられそう

受けたくない理由

- 注射がいたい・こわい
- 副反応・中長期的な安全性に不安
 - ・パパとママがちゅうしゃしたらおねつてたりうでがいたいといっていた
 - ・急いでつくったワクチンだから
 - ・熱とかでるのがこわい。異物が入ってるニュースみてこわい。
- 効果に疑問・必要性を感じない
 - ・こどもはしないし、かかってもすぐにおなるから
- その他
 - ・ワクチンを打ったら、気がゆるむ気がするから

21

15

保護者のワクチン接種に対する考え方

インターネット調査によると、新型コロナワクチンが接種できるようになった場合、小学生以下の子どもの保護者の7割以上が「とても受けさせたい」、「どちらかといううけさせたい」と回答している。

調査名：コロナ×子どもアンケート 第6回調査

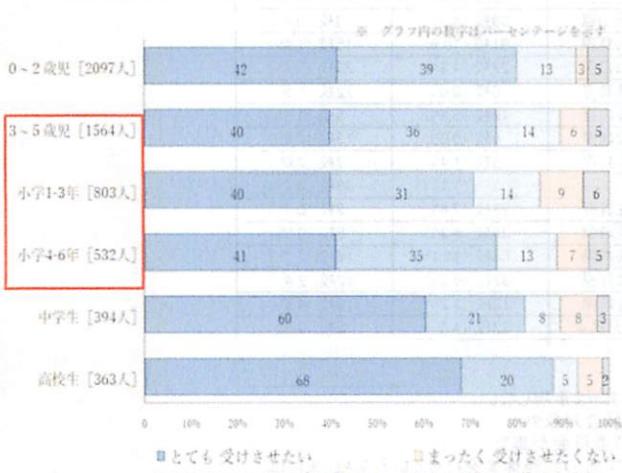
実施主体：国立成育医療研究センター

実施期間：2021年9月13日～2021年9月30日

対象：（1）小学1年生～高校3年生（相当）のこども、

（2）0歳～高校3年生（相当）の子どもの保護者

実施方法：インターネット調査



受けさせたい理由

- 感染や重症化・後遺症を予防したい
 - ・基礎疾患があるので重症化などが心配。担任、仲のいい友達のご両親が、ワクチンを打たない考えのよう未接種だから
- コロナの収束に貢献したい
- 日常状生活を取り戻したい
 - ・お出かけの不安が減ると思うため
 - ・祖父母に会わせたいから
- 子供自身が希望している
 - ・副反応のことなどを説明して納得したなら打たせようと思う
- 周囲の目が気になる・差別やいじめの回避
 - ・風邪をひいても言い訳できる
- その他
 - ・個人的には受けたがりたいと思うが、受けたか受けないかは客観的な説明を専門家から受けて、子供が判断したことを尊重したい 等

受けさせたくない理由

- 副反応・長期的な安全性に不安
 - ・長期的な重要な副反応が生じないか自分が打つ時より慎重に検討したい
 - ・基礎疾患やアレルギーがあるので安全性が分からぬ
- 効果に疑問・必要性を感じない
 - ・子供には普通の風邪。大人の都合でワクチンまで打たせたくない
- その他
 - ・現時点では本人のためではなく回りの人のために打つものと理解している等

22

5~11歳新型コロナワクチン接種への負担

- 1) 安全に行うために体位固定にかかる修練された接種介助者が1名必要
- 2) 更に慎重な問診、診察が必要
- 3) 接種に対する説明、同意が2人分（子ども、保護者）必要
低年齢では本人の同意を得るのは難しく時間が必要
- 4) 小児筋肉内注射への専門性が必要
他の予防接種同様、子どもの扱いに慣れている医師・看護師が接種を行う
- 5) PHRである母子健康手帳へのワクチン接種記入が必要
- 6) 接種後行わなければならない他のワクチン接種計画予定の作成・説明も必要